

## 日中韓国連 GC サーベイの成果

菅原絵美（大阪大学大学院）

### 1. 背景・スケジュール

- ・2009 年 11 月 日中韓研究者会合（日中韓 CSR ラウンドテーブル会議と併設）で中国から提案
- ・2010 年 1 月～ 韓国ソウルセンターのリーダーシップのもと検討が開始
- ・2010 年 3 月 4 日 韓国ソウルセンター訪問
- ・2010 年 3 月 23 日 日中韓 GC サーベイの質問票（英語版）完成
- ・2010 年 3 月 26 日—4 月 14 日 日中韓共同の質問票の配布（韓国・中国は延長）
- ・2010 年 5 月第 1 週 サーベイ結果の共有
- ・2010 年 5 月 24 日 GC 中国ネットワークにて 3 カ国打ち合わせ（江橋先生、菅原が参加）
- ・2010 年 6 月 17 日 日中韓 GC サーベイ報告書の完成
- ・2010 年 6 月 23 日 国連 GC リーダーズ・サミットと併設の年次ローカル・ネットワーク会議で成果発表（韓国ネットワークより）
- ・2010 年 8 月 2・3 日 日中韓研究者会合・日中韓ラウンドテーブル会議で報告（上海）  
日中韓研究者会合では毛利教授（国際基督教大）・三浦教授（名古屋大）が詳細

### 2. 概要

#### ①実施主体

中国：GC 中国ネットワーク

日本：法政大学国連 GC 研究センター・GC ジャパン・ネットワーク

韓国：GC 韓国ネットワーク/ソウル GC 研究センター

#### ②実施目的

日中韓の 3 国における国連 GC 加盟企業の CSR 活動とその相違点を把握すること。

調査の結果は、学術機関とともに、3 国の国連 GC ローカル・ネットワークにとっても有用（北東アジア地域における国連 GC の実施状況を分析し、今後の発展や改善を検討するための基礎資料として役立つ）。

#### ③実施対象

日本：GC 加盟企業全社（日本：2010 年 3 月 26 日正午時点での GC 加盟企業 99 社を対象）

\* 中国は 143 社、韓国は 94 社

#### ④実施方法

●GC および CSR の関与に関する質問票の作成

●GC 加盟企業全社に配布 \*GC-JN の協力を得、ML を利用。

●自国語に翻訳し配付

●回答期限：4 月 14 日（水）\*中韓は延長

中国：59 社から回答（41%） 日本：53 社から回答（53.5%） 韓国：39 社から回答（41.5%）

#### ⑤調査結果の公表

●2010 年 6 月に開催される年次ローカル・ネットワーク会議で報告。

●3 国調査実施機関のウェブサイト公表（日本：<http://www.hosei-ungc.org>）

●3 国の調査結果の報告書を回答企業に送付。

### 3. 成果

#### (1) 日中韓 GC サーベイ報告書

##### ①日本側のサーベイ結果

###### ●企業の基本情報

- ・ GC 参加の波は 2004 年（2003 年が日本の CSR 元年）および 2009 年（GC-JN が 2008 年 4 月）。
- ・ 大企業+製造業が中心。回答企業の 75%が中国に、42%が韓国に子会社。

###### ●GC への参加

- ・ GC 参加へのメディア（朝日・日経）の影響力および国連広報センターの役割が大きい。
- ・ GC 参加の動機は、①グローバルな視点から CSR を理解するため（60.4%）、②国連 GC の理念や原則を支持するため（69.8%）、③自社の方針・戦略・行動基準などの拠り所となるグローバルな原則として適していたため（58.5%）。
- ・ GC 参加へは、経営トップ（37.7%）および CSR 部門（39.6%）がイニシアチブをとった（CSR 部門の数値が経営トップの数値を上回るのは日本の特徴）。
- ・ 国連 GC10 原則の実施にあたり、特定の目標を設定していない企業が大半（66%）。
- ・ 日本企業のグローバルな活動への参加は低調。

⇒日本企業は自社の CSR の向上を目的に、社内での議論を経たうえで、GC 参加に向けた事前準備（子会社に対する質問票など）を行っている。

###### ●CSR への取組

- ・ CSR 方針策定および CSR 部門設置のピークはともに 2003 年。
- ・ CSR 実施により①持続可能な企業のイメージが創出（59.5%）／②企業ブランドが向上（54.8%）。
- ・ GC 参加により①CSR 活動が活発化した（51%）／②ほとんど変化はない（45.1%）。
- ・ CSR 活動実施における最大の障壁は、全社レベルでの認識向上の難しさ（81.3%）。
- ・ 2008 年の金融危機は大半の企業（76.9%）の CSR 活動に影響を与えなかった。
- ・ 90%以上の企業が GRI に言及。60%の企業が環境報告書ガイドラインなど国内のガイドラインを参照。ISO26000 への関心がある企業が 59.6%（三カ国トップ）。
- ・ 87%の企業が政府からの支援を受けていない。
- ・ 関心を持っている CSR 関連の研究は、①規模や業種が同じ企業のベストプラクティス（68.6%）、②CSR のトレンドと概要（64.7%）、③CSR マネジメントと企業の日常業務との関係（56.9%）。
- ・ 東アジアの伝統的な価値や経験が国連 GC や CSR に役立つ（57.8%）、多少は役立つ（44.4%）。

###### ●ステークホルダーとのコミュニケーション

- ・ CSR 報告書が手段（90%以上）。重要なステークホルダーとして、顧客（80%）、労働者（73%）、株主（48%）。コミュニケーションを通じてステークホルダーの期待を理解。
- ・ CSR 活動の情報源は、①他社の CSR 報告書（90%）、②ローカル・ネットワーク活動から（44.0%）。

###### ●COP

CSR 報告書を毎年発行（81%）、COP 提出（76%；新規参加企業は 2 年（1 年）の猶予）。

COP として CSR 報告書（70%）を提出する企業が大半。COP を CSR 活動のためのツールと考える企業が多く、逆に自社のブランド価値を高めるツールとしての認識は低い。

###### ●ローカル・ネットワーク

参加理由は、①他の参加企業・団体との関係作り、②国連 GC 原則を実現するためのノウハウを得るためが大半（75%）。

##### ②サーベイ結果の三国比較

###### ●GC への参加

GC 参加のきっかけとして、日本のメディアの影響力に対し、中国は親会社からの勧め（41%）、

韓国は GC0 または韓国ネットワークからの招待（41%）。さらに GC 参加にイニシアチブをとったのは、中国・韓国ともに CEO（中国 45%、韓国 40.5%）であり、CSR 部門がわずかながら CEO を上回る日本とは異なっている。前述の参加のきっかけと合わせると、中韓がトップダウンで決定されるのに対し、日本はトップダウンと同様に、担当者からのボトムアップの動きも強いことが分かる。ボトムアップの場合、説明をしながら稟議を挙げていかなければならず、その過程のなかで、GC 参加前にもかかわらず自社の CSR 取組の見直しが行われ、改善されていく場合もある（GC 参加に際し、数百の子会社に質問票を送り調査したというケースが多い）。この状況がひとつの要因となり、「GC10 原則の実現のために特別に目標を設定したか」との問いに、中韓はそれぞれ「はい」が 94%または 65%と高い数値を示している一方、日本は「いいえ」が 66%という結果がでていと推測される。

一方、中韓に対し、日本のグローバルレベルの活動への参加が低調だということが、回答総数（n）の数値からも明らかである。

#### ●CSR への取組

前述の考察との関連で、「GC 参加後 CSR 活動に変化はあったか」との問いに、中韓は「活発になった」との回答が多数を占めるのに対し、日本の場合は「活発になった」と「変化がない」との間に開きが少ない。

CSR 推進における障害は、中国では①資金不足、②全社レベルでの理解不足、③人的資源の不足が 30%前後で並び、韓国では①CSR の重要性の認識不足、②全社レベルでの理解不足、③CSR のノウハウ不足が並ぶ。一方、日本では全社レベルでの理解不足が圧倒的で 80%以上を占める。

ISO26000 への関心について、日本企業は高く 60%を占めるのに対し、中韓は関心のある企業が多数を占めるものの、「よくわからない」と回答する企業も 30~40%前後存在する。これとの関係で注目されるのは CSR における東アジアの伝統・経験の重要性の認識である。中国は東アジアの伝統・経験の重要性を強く認める回答が多い（80%以上）。日本・韓国は重要性は認めるものの中国ほど高い数値は示しておらず、韓国、日本の順で認める度合いが弱まっており、ISO26000 への関心とは逆の結果を示している。

#### ●ステークホルダーとのコミュニケーション

最も重要なステークホルダーは、中国では①従業員（89.3%）、②顧客（82.1%）、③政府（50%）、日本では①顧客（80%）、②従業員（73.1%）、③株主（48.1%）、韓国では①顧客（75.7%）、②政府（56.8%）、③地域社会（51.4%）となっており、特色が出ている（ちなみに、日本企業で「政府」と回答した企業はゼロ）。

#### (2) 日中韓研究者会合でのサーベイ分析

- ①毛利教授（国際基督教大）による日中韓 GC サーベイのセクター分析
- ②三浦教授（名古屋大）による日中韓 GC サーベイの詳細分析